

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年 8 月24日

【中間会計期間】 第108期中(自 平成18年12月 1 日 至 平成19年 5 月31日)

【会社名】 日本フィルコン株式会社

【英訳名】 NIPPON FILCON CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 相 澤 毅

【本店の所在の場所】 東京都稲城市大丸2220番地

【電話番号】 (042)377—5711 代表

【事務連絡者氏名】 取締役管理業務部長 相 澤 寛 行

【最寄りの連絡場所】 東京都稲城市大丸2220番地

【電話番号】 (042)377—5711 代表

【事務連絡者氏名】 取締役管理業務部長 相 澤 寛 行

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第106期中	第107期中	第108期中	第106期	第107期
会計期間	自 平成16年 12月1日 至 平成17年 5月31日	自 平成17年 12月1日 至 平成18年 5月31日	自 平成18年 12月1日 至 平成19年 5月31日	自 平成16年 12月1日 至 平成17年 11月30日	自 平成17年 12月1日 至 平成18年 11月30日
売上高 (千円)	13,124,837	15,331,922	14,208,505	29,578,596	32,093,502
経常利益 (千円)	1,324,683	1,641,239	1,338,033	3,687,105	3,774,078
中間(当期)純利益 (千円)	765,372	902,628	752,817	2,103,108	2,118,198
純資産額 (千円)	14,493,024	17,216,361	19,386,443	15,963,148	18,389,506
総資産額 (千円)	30,717,448	34,257,000	35,581,670	32,818,617	34,374,785
1株当たり純資産額 (円)	654.70	758.32	852.10	719.70	809.61
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	34.57	40.78	34.01	93.57	95.69
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	47.2	49.0	53.0	48.6	52.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,531,316	1,201,438	763,541	3,697,802	4,038,179
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,798,846	△603,988	△1,766,810	△2,142,436	△2,604,614
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	84,235	618,816	503,761	△1,469,729	△499,649
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	1,403,458	2,918,382	2,226,391	1,696,529	2,651,436
従業員数 (名)	921 (133)	963 (118)	1,038 (115)	934 (130)	989 (120)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。また(外書)は臨時従業員数であります。

4 第107期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第106期中	第107期中	第108期中	第106期	第107期
会計期間	自 平成16年 12月1日 至 平成17年 5月31日	自 平成17年 12月1日 至 平成18年 5月31日	自 平成18年 12月1日 至 平成19年 5月31日	自 平成16年 12月1日 至 平成17年 11月30日	自 平成17年 12月1日 至 平成18年 11月30日
売上高 (千円)	9,507,170	11,412,767	9,892,851	21,708,036	23,958,126
経常利益 (千円)	1,101,712	1,406,874	998,455	3,145,419	3,174,013
中間(当期)純利益 (千円)	644,304	782,847	616,479	1,819,980	1,791,388
資本金 (千円)	2,685,582	2,685,582	2,685,582	2,685,582	2,685,582
発行済株式総数 (株)	22,167,211	22,167,211	22,167,211	22,167,211	22,167,211
純資産額 (千円)	14,589,494	16,509,392	17,714,862	15,876,596	17,297,575
総資産額 (千円)	26,468,448	29,738,921	29,166,985	28,283,959	29,197,640
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	4.00	6.00	6.00	12.00	15.00
自己資本比率 (%)	55.1	55.5	60.7	56.1	59.2
従業員数 (名)	594 (101)	619 (88)	636 (83)	597 (98)	610 (88)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しております。また、(外書)は臨時従業員数であります。

3 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

2 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社16社および関連会社6社で構成されており、主要な事業活動は、織網・関連機器（紙・パルプ抄造用網、各種工業用特殊網および水処理装置）、マイクロ製品等（フォトエッチング、フォトマスク等マイクロ製品、他）の製造販売であります。

当社グループの事業に係る位置づけは次の通りであります。

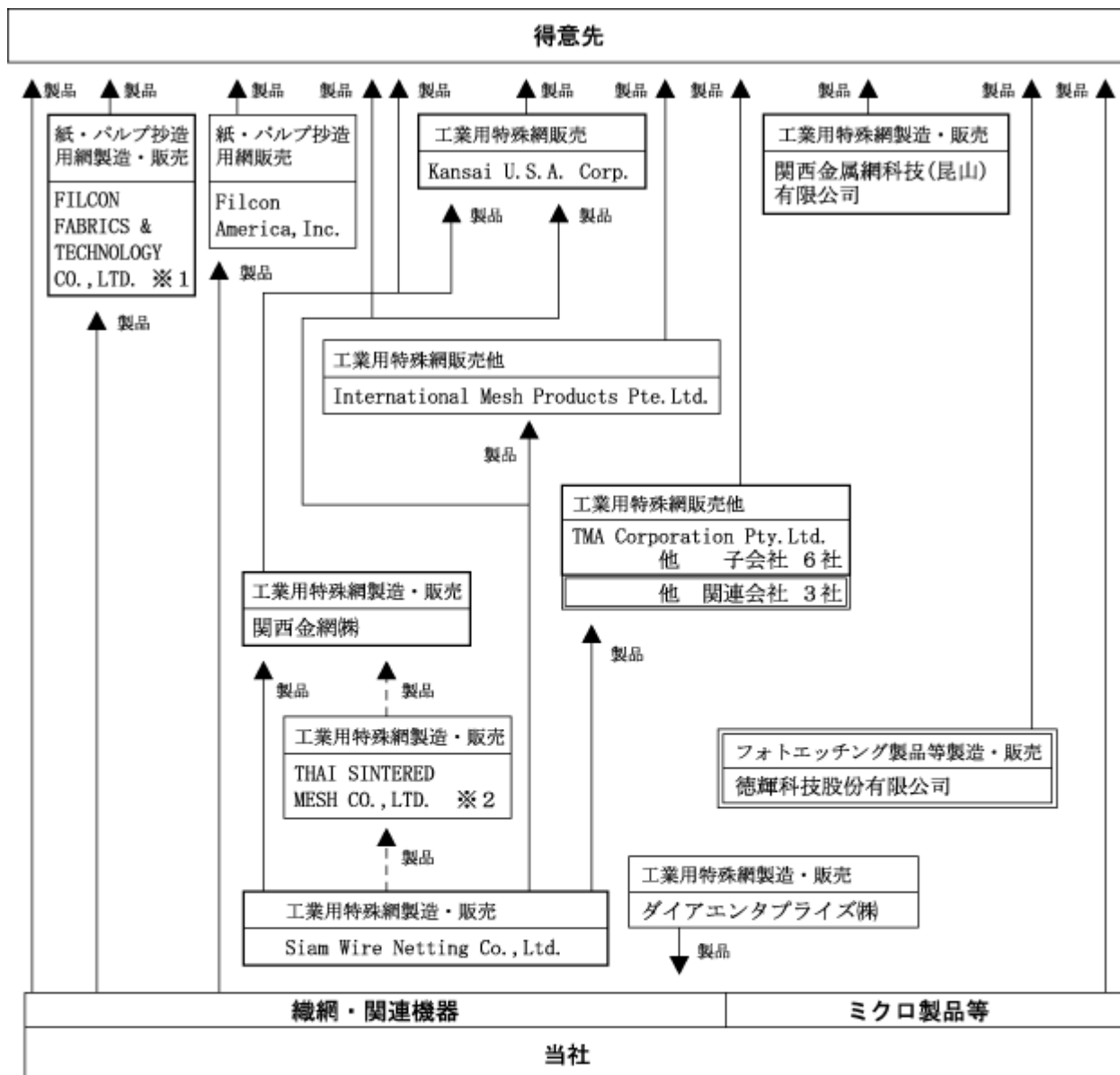
（織網・関連機器） 紙・パルプ抄造用網の製造・販売は、主として当社が行っておりますが、北米地区の販売については、Filcon America, Inc.が行っております。

また、各種工業用特殊網の製造は、当社、関西金網㈱、ダイアエンタプライズ㈱、Siam Wire Netting Co., Ltd.、関西金属網科技(昆山)有限公司が行っており、販売は主として当社および関西金網㈱が行っておりますが、海外については、Kansai U. S. A. Corp. (北米)、International Mesh Products Pte.Ltd. (シンガポール)、TMA Corporation Pty.Ltd. (オーストラリア)、関西金属網科技(昆山)有限公司(中国)等が行っております。また、生産子会社のFILCON FABRICS & TECHNOLOGY CO., LTD. (タイ王国)につきましては、平成19年5月に操業を開始いたしました。

（マイクロ製品等） フォトエッチング等マイクロ製品の製造は、当社、徳輝科技股份有限公司が行っており、販売については、当社が行っております。

（その他） ファイルコンサービス㈱はワイン輸入販売他、エスデイアイ・エレクトロニクス・ジャパン㈱は電子部品の輸入販売業務を行っております。

事業の系統図は次の通りであります。



ワイン輸入販売他
フィルコンサービス(株)

電子部品輸入販売
エスデイアイ・エレクトロニクス・ジャパン(株)

連結子会社

持分法適用関連会社

※1 FILCON FABRICS & TECHNOLOGY CO., LTD. は平成19年5月に操業を開始しております。

※2 THAI SINTERED MESH CO., LTD. は操業準備中であります。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年5月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
織網関連機器	839(104)
マイクロ製品等	156(5)
全社(共通)	43(6)
合計	1,038(115)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員数であります。
3 全社(共通)は総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成19年5月31日現在

従業員数(名)	636(83)
---------	---------

- (注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における我が国経済は、企業収益の改善とこれに伴う堅調な民間設備投資を中心に、景気は緩やかに拡大基調を維持してまいりました。

しかしながら、こうした景気拡大を背景とした雇用環境の改善が進む一方、個人消費に関しては依然として力強さを欠いており、今後の推移を含めいささか懸念されるところであります。

こうしたなかで、当社グループの主要な取引業界のひとつであります紙・パルプ産業界は、景気拡大を背景として販売数量においては概ね堅調に推移いたしましたものの、為替レートが円安で推移するなか世界的な素材価格の高騰により、重油、木材チップ、原料用故紙等の原燃料調達コストの増大により収益面で苦しい状況にあります。

また、当社グループのいまひとつの主要な取引業界であります、デジタル家電産業界におきましては、急速に普及が進む薄型ディスプレイ分野において、従来中小型サイズを得意としてきた液晶方式の大型サイズへのシフトが進んだ結果、大型サイズを得意とするプラズマ方式との間で世界規模の市場獲得競争がますます激しさを増し、商品価格の下落が急速に進展するなか、部材メーカーを巻き込み熾烈な企業間の生き残り競争が展開される状況になってまいりました。

このような状況のもとで、当社グループはかねてより目標としております世界一の技術水準の追求、高品質かつ革新的な製品・サービス提供の追求を引き続き最大の経営目標とし、顧客満足度の向上を至上命題として、新規顧客の獲得も含め鋭意拡販に努めてまいりました。

その結果、紙・パルプ抄造用網については、新製品および多重織を中心とした高付加価値プラスチックワイヤーを中心に国内外において拡販に努めてまいりましたとともに、生産効率の向上にも引き続き努めてまいりましたが、前連結会計年度まで業績の拡大を牽引してきたプラズマディスプレイ向け電磁波シールドメッシュの販売数量が前連結会計年度後半より急減し、販売単価も下落したことにより、当中間連結会計期間の売上高は前年同期比7.3%減の14,208百万円となりました。

また、損益面につきましては、経常利益が前年同期比18.5%減の1,338百万円、中間純利益が前年同期比16.6%減の752百万円となりました。

なお、事業の種類別セグメントの状況は以下のとおりであります。

織網・関連機器

製紙製品分野では、主力製品である多重織プラスチックワイヤーを中心に品質向上と高付加価値製品の供給に努め、得意先のニーズにあった製品・サービスを提供することにより国内シェアの拡大をはかるとともに、海外の新規顧客の開拓に引き続き積極的に取り組んでまいりました。

なお、海外生産拠点として、平成17年10月にタイ王国に設立し、操業準備中でありました、製造子会社FILCON FABRICS & TECHNOLOGY CO., LTD. の第一次操業体制が整い、平成19年5月14日開所式を挙行し、操業を開始いたしました。

工業製品分野では不織布および建材業界向け織網製品の販売が堅調に推移いたしました。汚泥処理施設向けプラスチックワイヤーおよび海外における拡販活動が目標を下回る結果となりました。

一方、グループ会社であります関西金網株式会社では主力製品であるコンベアベルトおよびフィルターの販売が堅調に推移し、過去最高の売上高および経常利益を計上することができました。

水処理製品分野では、食品会社および水族館向け大型水処理装置の受注や製紙会社向け加圧浮上式分離装置(クロフタ)等民間向け受注が増加する一方、プール用濾過装置を中心とした官公庁向け受注数量が低調に推移いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は前年同期比9.6%増の9,380百万円となりました。

マイクロ製品等

マイクロ製品分野では、フォトマスク製品につきましては、高付加価値製品の拡販と納期短縮に注力いたしました結果、過去最高の売上高を達成いたしましたものの、エッチング製品でありますプラズマディスプレイ向け電磁波シールドメッシュにつきましては、販売単価および数量の減少により目標を下回る結果となりました。

施設事業分野におきましては、新規賃貸物件はございませんでしたが、当社の安定的収益源として事業活動に寄与しております。

この結果、当セグメントの売上高は前年同期比28.7%減の4,827百万円となりました。

また、所在地別セグメントにつきましては、当中間連結会計期間は、全セグメントの売上高の合計に占める日本以外の割合が10%を超えたため、開示しております。結果として日本における売上高は12,884百万円、営業利益は1,771百万円、その他の地域における売上高は1,323百万円、営業利益は49百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ425百万円減少し、2,226百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は前中間連結会計期間と比べ437百万円減少し、763百万円となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前中間純利益1,392百万円、減価償却費779百万円であり、支出の主な内訳は、棚卸資産の増加額449百万円、法人税等の支払額836百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は前中間連結会計期間と比べ1,162百万円増加し、1,766百万円となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出1,577百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、前中間連結会計期間と比べ115百万円減少し、503百万円となりました。

収入の主な内訳は、短期借入金の増加額538百万円、長期借入れによる収入640百万円であり、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出470百万円、配当金の支払額199百万円であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
織網・関連機器	4,096,840	+3.0
マイクロ製品等	3,964,193	△21.7
合計	8,061,033	△10.9

(注) 1 金額は製造原価によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
織網・関連機器	10,889,084	+17.9	6,929,303	+25.2
マイクロ製品等	4,661,735	△29.5	725,963	△34.7
合計	15,550,820	△1.9	7,655,266	+15.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
織網・関連機器	9,380,574	+9.6
マイクロ製品等	4,827,931	△28.7
合計	14,208,505	△7.3

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 セグメント間取引については、相殺消去しております。

3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
日立化成工業㈱	3,296,845	21.5	1,882,441	13.2

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当中間連結会計期間における研究の目的、主要課題、研究成果等は下記の通りであります。

(1) 織網・関連機器

- 1 製紙用、工業用網の性能向上及び新用途開発の為に新しいデザインの研究、網を構成する線材の研究、生産方法の改善及び顧客の各種使用条件に合った試験方法に関する研究等を継続しております。
- 2 水処理製品分野では、珪藻土濾過装置において、高性能で目詰まりしにくいシステムの研究開発を進めているほか、排水用バクテリアに関し、能力を高める基礎研究を行っております。

当セグメントにおける研究開発費の金額は、116,555千円であります。

(2) ミクロ製品等

ミクロ製品分野では、微細加工技術、MEMS関連技術と分析機器・手法との融合による新技術の研究開発を行っております。

当セグメントにおける研究開発費の金額は、51,557千円であります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

前連結会計年度末に計画していた下記設備計画は、完成予定年月を平成19年5月から平成19年11月に変更いたしました。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完成予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出会社	東京事業所 (東京都稲城市)	織網・ 関連機器	網製造設備	274,000	72,615	自己資金	平成18年 12月	平成19年 11月	高品質化が目的であるため生産能力の増加はほとんどありません。

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資額 (百万THB)	完了年月	完成後の増加能力
FILCON FABRICS & TECHNOLOGY CO., LTD.	本社 (タイ プラチンブリ県)	織網・ 関連機器	網製造設備	550	平成19年5月	プラスチック網製品 生産能力17%増加

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(4) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年8月24日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	22,167,211	22,167,211	東京証券取引所 市場第一部	—
計	22,167,211	22,167,211	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年12月1日～ 平成19年5月31日	—	22,167,211	—	2,685,582	—	1,912,324

(5) 【大株主の状況】

平成19年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
王子製紙株式会社	東京都中央区銀座4丁目7-5	2,700	12.18
大王製紙株式会社	愛媛県四国中央市三島紙屋町2-60	1,816	8.19
日本製紙株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目12-1	1,558	7.02
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3(常代) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社	1,023	4.61
日本ファイルコン従業員持株会	東京都稲城市大丸2220	813	3.66
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	574	2.59
株式会社みずほコーポレート 銀行	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイラ ンドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟 (常代) 資産管理サービス信託銀行株式会社	506	2.28
いわき大王製紙株式会社	福島県いわき市南台4丁目3-6	474	2.13
第一生命保険相互会社	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイラ ンドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟 (常代) 資産管理サービス信託銀行株式会社	395	1.78
竹田 昌弘	神奈川県川崎市多摩区	391	1.76
計	—	10,252	46.20

(注) 上記信託銀行の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は以下の通りであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社信託口 574千株

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 32,600	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,115,800	221,158	—
単元未満株式	普通株式 18,811	—	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	22,167,211	—	—
総株主の議決権	—	221,158	—

② 【自己株式等】

平成19年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本ファイルコン株式会社	東京都稲城市大丸2220番地	32,600	—	32,600	0.15
計	—	32,600	—	32,600	0.15

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年12月	平成19年1月	2月	3月	4月	5月
最高(円)	1,404	1,356	1,252	1,170	1,192	1,096
最低(円)	1,182	1,212	1,100	1,030	1,050	950

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年12月1日から平成18年5月31日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年12月1日から平成19年5月31日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年12月1日から平成18年5月31日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年12月1日から平成19年5月31日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年12月1日から平成18年5月31日まで)及び前中間会計期間(平成17年12月1日から平成18年5月31日まで)並びに当中間連結会計期間(平成18年12月1日から平成19年5月31日まで)及び当中間会計期間(平成18年12月1日から平成19年5月31日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、監査法人トーマツの中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年5月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年5月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		2,926,646		2,313,312		2,681,628	
2 受取手形及び売掛金		8,419,792		8,308,523		8,150,934	
3 棚卸資産		5,202,266		5,761,612		5,311,703	
4 繰延税金資産		300,015		282,122		292,583	
5 その他		190,812		336,672		340,162	
貸倒引当金		△94,514		△69,508		△68,045	
流動資産合計		16,945,018	49.5	16,932,734	47.6	16,708,967	48.6
II 固定資産							
(1) 有形固定資産	※1						
1 建物及び構築物	※2、 3、 4	5,471,211		5,956,622		5,279,419	
2 機械装置及び 運搬具	※2、 4	4,249,770		4,096,557		3,983,628	
3 工器具備品	※4	308,419		367,867		316,116	
4 土地	※4	2,806,393		2,809,533		2,807,113	
5 建設仮勘定		130,648		718,971		793,591	
有形固定資産合計		12,966,443		13,949,552		13,179,869	
(2) 無形固定資産							
1 営業権		—		—		358,283	
2 のれん		—		405,167		—	
3 その他	※4	361,017		115,241		106,501	
無形固定資産合計		361,017		520,409		464,785	
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		2,830,767		2,901,085		2,846,828	
2 前払年金費用		605,196		716,203		635,040	
3 繰延税金資産		21,625		34,587		31,935	
4 その他		536,832		530,348		515,865	
貸倒引当金		△9,900		△3,250		△8,506	
投資その他の 資産合計		3,984,521		4,178,974		4,021,163	
固定資産合計		17,311,982	50.5	18,648,935	52.4	17,665,818	51.4
資産合計		34,257,000	100.0	35,581,670	100.0	34,374,785	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年5月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年5月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金		4,463,189		4,282,439		4,660,924	
2 短期借入金	※4、 8	914,630		938,150		400,000	
3 一年内返済予定の 長期借入金	※4	991,254		2,010,978		1,000,317	
4 未払法人税等		658,330		531,760		855,507	
5 賞与引当金		112,200		111,600		94,900	
6 建設関係支払手形		914,551		262,181		258,066	
7 その他	※4	998,975		1,481,138		1,333,413	
流動負債合計		9,053,130	26.4	9,618,248	27.0	8,603,129	25.0
II 固定負債							
1 社債	※4	1,000,000		1,000,000		1,000,000	
2 長期借入金	※4	3,558,916		2,291,141		3,092,640	
3 繰延税金負債		432,919		460,819		383,470	
4 退職給付引当金		32,634		12,774		19,768	
5 役員退職慰労引当金		285,956		297,262		291,721	
6 預り敷金保証金	※4	2,471,699		2,310,875		2,391,287	
7 その他		205,382		204,104		203,261	
固定負債合計		7,987,508	23.3	6,576,978	18.5	7,382,149	21.5
負債合計		17,040,639	49.7	16,195,227	45.5	15,985,278	46.5
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		2,685,582		2,685,582		2,685,582	
2 資本剰余金		1,912,324		1,912,324		1,912,324	
3 利益剰余金		11,777,768		13,414,128		12,860,525	
4 自己株式		△25,541		△26,855		△26,368	
株主資本合計		16,350,133	47.7	17,985,178	50.5	17,432,062	50.7
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		693,225		599,828		606,593	
2 繰延ヘッジ損益		—		7,026		—	
3 為替換算調整勘定		△257,601		268,780		△117,951	
評価・換算差額等 合計		435,624	1.3	875,636	2.5	488,641	1.4
III 少数株主持分		430,603	1.3	525,628	1.5	468,802	1.4
純資産合計		17,216,361	50.3	19,386,443	54.5	18,389,506	53.5
負債純資産合計		34,257,000	100.0	35,581,670	100.0	34,374,785	100.0

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		15,331,922	100.0	14,208,505	100.0	32,093,502	100.0
II 売上原価		10,641,682	69.4	9,788,196	68.9	22,160,601	69.1
売上総利益		4,690,240	30.6	4,420,309	31.1	9,932,900	30.9
III 販売費及び一般管理費	※1	2,927,629	19.1	3,194,340	22.5	6,192,047	19.2
営業利益		1,762,610	11.5	1,225,968	8.6	3,740,853	11.7
IV 営業外収益							
1 受取利息		7,712		11,467		14,094	
2 受取配当金		12,792		16,032		31,530	
3 不動産賃貸料		8,459		10,452		17,656	
4 為替差益		—		28,375		—	
5 持分法による 投資利益		22,666		53,144		83,691	
6 その他		50,722	102,353	128,699	248,172	199,836	346,809
V 営業外費用							
1 支払利息		56,879		68,959		119,304	
2 棚卸資産評価損		80,560		9,498		106,916	
3 為替差損		62,615		—		35,353	
4 その他		23,668	223,723	57,649	136,107	52,009	313,584
経常利益		1,641,239	10.7	1,338,033	9.4	3,774,078	11.8
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※2	2,267		—		18,104	
2 保険差益	※3	—	2,267	93,583	93,583	—	18,104
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※4	1,236		—		1,593	
2 固定資産除却損	※5	35,347		39,480		77,315	
3 減損損失	※6	39,469	76,054	—	39,480	39,469	118,378
税金等調整前中間 (当期)純利益		1,567,453	10.2	1,392,136	9.8	3,673,804	11.4
法人税、住民税及び 事業税		644,960		512,354		1,475,809	
法人税等調整額		7,024	651,985	87,645	600,000	23,538	1,499,348
少数株主利益		12,839	0.1	39,318	0.3	56,258	0.2
中間(当期)純利益		902,628	5.9	752,817	5.3	2,118,198	6.6

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年11月30日残高(千円)	2,685,582	1,912,324	11,083,931	△23,779	15,658,057
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△177,091		△177,091
中間純利益			902,628		902,628
自己株式の取得				△1,761	△1,761
役員賞与			△31,700		△31,700
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額 合計(千円)	—	—	693,837	△1,761	692,075
平成18年5月31日残高(千円)	2,685,582	1,912,324	11,777,768	△25,541	16,350,133

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成17年11月30日残高(千円)	639,469	△334,378	305,091	414,536	16,377,685
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△177,091
中間純利益					902,628
自己株式の取得					△1,761
役員賞与					△31,700
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)	53,755	76,777	130,533	16,066	146,599
中間連結会計期間中の変動額 合計(千円)	53,755	76,777	130,533	16,066	838,675
平成18年5月31日残高(千円)	693,225	△257,601	435,624	430,603	17,216,361

当中間連結会計期間(自 平成18年12月 1 日 至 平成19年 5 月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年11月30日残高(千円)	2,685,582	1,912,324	12,860,525	△26,368	17,432,062
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△199,214		△199,214
中間純利益			752,817		752,817
自己株式の取得				△486	△486
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額 合計(千円)	—	—	553,602	△486	553,116
平成19年 5 月31日残高(千円)	2,685,582	1,912,324	13,414,128	△26,855	17,985,178

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年11月30日残高(千円)	606,593	—	△117,951	488,641	468,802	18,389,506
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						△199,214
中間純利益						752,817
自己株式の取得						△486
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)	△6,764	7,026	386,732	386,994	56,825	443,820
中間連結会計期間中の変動額 合計(千円)	△6,764	7,026	386,732	386,994	56,825	996,936
平成19年 5 月31日残高(千円)	599,828	7,026	268,780	875,636	525,628	19,386,443

前連結会計年度(自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年11月30日残高(千円)	2,685,582	1,912,324	11,083,931	△23,779	15,658,057
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△309,904		△309,904
当期純利益			2,118,198		2,118,198
自己株式の取得				△2,588	△2,588
役員賞与			△31,700		△31,700
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	1,776,594	△2,588	1,774,005
平成18年11月30日残高(千円)	2,685,582	1,912,324	12,860,525	△26,368	17,432,062

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成17年11月30日残高(千円)	639,469	△334,378	305,091	414,536	16,377,685
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△309,904
当期純利益					2,118,198
自己株式の取得					△2,588
役員賞与					△31,700
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額(純額)	△32,876	216,426	183,550	54,265	237,816
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△32,876	216,426	183,550	54,265	2,011,821
平成18年11月30日残高(千円)	606,593	△117,951	488,641	468,802	18,389,506

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	(自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	(自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益		1,567,453	1,392,136	3,673,804
減価償却費		790,303	779,344	1,747,421
減損損失		39,469	—	39,469
退職給付引当金の 増減(△)額		△8,439	△6,993	△21,305
役員退職慰労引当金の 増減(△)額		△25,064	5,541	△19,299
貸倒引当金の増減(△)額		18,753	△3,794	△10,009
受取利息及び受取配当金		△20,504	△27,500	△45,624
支払利息		56,879	68,959	119,304
持分法による投資利益		△22,666	△53,144	△83,691
有形固定資産売却益		△2,267	—	△18,104
保険差益		—	△93,583	—
有形固定資産売却損		1,236	—	1,593
有形固定資産除却損		29,688	26,860	71,734
売上債権の増(△)減額		439,300	△157,589	722,972
棚卸資産の増(△)減額		△124,374	△449,909	△222,894
前払年金費用の増(△)減額		△100,406	△81,163	△130,250
仕入債務の増減(△)額		△122,523	△378,484	67,433
未払消費税等の増減(△)額		△136,601	△33,740	△95,060
役員賞与の支払額		△31,700	—	△31,700
その他		△68,791	365,496	21,152
小計		2,279,746	1,352,434	5,786,946
利息及び配当金の受取額		20,587	89,695	45,500
利息の支払額		△57,458	△63,576	△119,158
火災による保険金収入		—	221,089	—
法人税等の支払額		△1,041,436	△836,101	△1,675,108
営業活動による キャッシュ・フロー		1,201,438	763,541	4,038,179

		前中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		—	△52,628	△22,070
定期預金の払戻による収入		15,017	—	17,003
有形固定資産の取得による 支出		△386,207	△1,577,194	△2,172,914
有形固定資産の売却による 収入		28,344	—	44,522
投資有価証券の取得による 支出		△170,601	△51,574	△324,827
預り敷金保証金の減少額		△70,346	△82,240	△152,700
その他		△20,195	△3,171	6,372
投資活動による キャッシュ・フロー		△603,988	△1,766,810	△2,604,614
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減(△)額		△35,370	538,150	△550,000
長期借入れによる収入		1,500,000	640,400	1,610,106
長期借入金の返済による 支出		△674,249	△470,561	△1,248,349
少数株主からの払込み による収入		13,536	—	13,536
配当金の支払額		△177,091	△199,214	△309,904
少数株主への配当金の 支払額		△6,247	△4,524	△12,449
自己株式取得による支出		△1,761	△486	△2,588
財務活動による キャッシュ・フロー		618,816	503,761	△499,649
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		5,585	74,461	7,678
V 現金及び現金同等物の増加額 又は減少(△)額		1,221,852	△425,045	941,592
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		1,696,529	2,651,436	1,696,529
VII 新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加額		—	—	13,314
VIII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		2,918,382	2,226,391	2,651,436

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 12社 主要な連結子会社名 関西金網株式会社 Kansai U.S.A. Corp. Siam Wire Netting Co., Ltd. TMA Corporation Pty.Ltd. 関西金属網科技(昆山)有限公司 FILCON FABRICS & TECHNOLOGY CO., LTD. FILCON FABRICS & TECHNOLOGY CO., LTD. については、重要性が増したことにより当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 Filcon America, Inc. フィルコンサービス株式会社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 5社 持分法を適用した主要な関連会社名 徳輝科技股份有限公司</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 12社 主要な連結子会社名 関西金網株式会社 Kansai U.S.A. Corp. Siam Wire Netting Co., Ltd. TMA Corporation Pty.Ltd. 関西金属網科技(昆山)有限公司 FILCON FABRICS & TECHNOLOGY CO., LTD.</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 Filcon America, Inc. フィルコンサービス株式会社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 4社 持分法を適用した主要な関連会社名 徳輝科技股份有限公司</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 12社 連結子会社名 関西金網株式会社 Kansai U.S.A. Corp. Siam Wire Netting Co., Ltd. TMA Corporation Pty.Ltd. 関西金属網科技(昆山)有限公司 FILCON FABRICS & TECHNOLOGY CO., LTD. FILCON FABRICS & TECHNOLOGY CO., LTD. については、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 また、TMA Corporation Pty. Ltd. の子会社のうち、議決権比率の変更により関連会社から子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めたものが1社、清算により当連結会計年度より連結の範囲から除いたものが1社あります。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 Filcon America, Inc. フィルコンサービス株式会社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 4社 持分法を適用した主要な関連会社名 徳輝科技股份有限公司 TMA Corporation Pty.Ltd. の子会社のうち、議決権比率の変更により関連会社から子会社となったため、当連結会計年度より持分法の適用から除外し、連結の範囲に含めたものが1社あります。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
<p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社名 Filcon America, Inc. (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社の仮決算による財務諸表を使用しております(仮決算日 3月31日)。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日等が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <p>Kansai U. S. A. Corp. 2月28日(決算日)</p> <p>Siam Wire Netting Co., Ltd. 3月20日(中間決算日)</p> <p>TMA Corporation Pty.Ltd. 3月31日(仮決算日)</p> <p>関西金属網科技(昆山)有限公司 3月31日(仮決算日)</p> <p>FILCON FABRICS & TECHNOLOGY CO., LTD 3月31日(中間決算日)</p> <p>連結子会社の中間決算日等現在の財務諸表を使用しております。 また、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社名 Filcon America, Inc. (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社の仮決算による財務諸表を使用しております(仮決算日 3月31日)。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日等が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <p>Kansai U. S. A. Corp. 2月28日(決算日)</p> <p>Siam Wire Netting Co., Ltd. 3月20日(中間決算日)</p> <p>TMA Corporation Pty.Ltd. 3月31日(仮決算日)</p> <p>関西金属網科技(昆山)有限公司 3月31日(仮決算日)</p> <p>FILCON FABRICS & TECHNOLOGY CO., LTD 3月31日(中間決算日)</p> <p>連結子会社の中間決算日等現在の財務諸表を使用しております。 また、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社名 Filcon America, Inc. (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社の仮決算による財務諸表を使用しております(仮決算日 9月30日)。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日等が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <p>Kansai U. S. A. Corp. 8月31日(中間決算日)</p> <p>Siam Wire Netting Co., Ltd. 9月20日(決算日)</p> <p>TMA Corporation Pty.Ltd. 9月30日(仮決算日)</p> <p>関西金属網科技(昆山)有限公司 9月30日(仮決算日)</p> <p>FILCON FABRICS & TECHNOLOGY CO., LTD 9月30日(決算日)</p> <p>連結子会社の決算日等現在の財務諸表を使用しております。 また、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> ・時価のあるもの</p> <p> 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法</p> <p> (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p> ・時価のないもの</p> <p> 移動平均法による原価法</p> <p>②デリバティブ</p> <p> 時価法</p> <p>③棚卸資産</p> <p> 当社…移動平均法による原価法</p> <p> 国内連結子会社</p> <p> …個別原価法</p> <p> 在外連結子会社</p> <p> (Kansai U. S. A. Corp.)</p> <p> …個別原価法</p> <p> (Siam Wire Netting Co., Ltd.)</p> <p> …先入先出法による低価法</p> <p> (TMA Corporation Pty. Ltd.)</p> <p> …製品 移動平均法による低価法</p> <p> 原材料・仕掛品 移動平均法による原価法</p> <p> (関西金属網科技(昆山)有限公司)</p> <p> …移動平均法による原価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> ・時価のあるもの</p> <p> 同左</p> <p> ・時価のないもの</p> <p> 同左</p> <p>②デリバティブ</p> <p> 同左</p> <p>③棚卸資産</p> <p> 当社…移動平均法による原価法</p> <p> 国内連結子会社</p> <p> …個別原価法</p> <p> 在外連結子会社</p> <p> (Kansai U. S. A. Corp.)</p> <p> …個別原価法</p> <p> (Siam Wire Netting Co., Ltd.)</p> <p> …先入先出法による低価法</p> <p> (TMA Corporation Pty. Ltd.)</p> <p> …製品 移動平均法による低価法</p> <p> 原材料・仕掛品 移動平均法による原価法</p> <p> (関西金属網科技(昆山)有限公司)</p> <p> …移動平均法による原価法</p> <p> (FILCON FABRICS & TECHNOLOGY CO., LTD.)</p> <p> …移動平均法による低価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> ・時価のあるもの</p> <p> 連結決算日の市場価格等に基づく時価法</p> <p> (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p> ・時価のないもの</p> <p> 同左</p> <p>②デリバティブ</p> <p> 同左</p> <p>③棚卸資産</p> <p> 当社…移動平均法による原価法</p> <p> 国内連結子会社</p> <p> …個別原価法</p> <p> 在外連結子会社</p> <p> (Kansai U. S. A. Corp.)</p> <p> …個別原価法</p> <p> (Siam Wire Netting Co., Ltd.)</p> <p> …先入先出法による低価法</p> <p> (TMA Corporation Pty. Ltd.)</p> <p> …製品 移動平均法による低価法</p> <p> 原材料・仕掛品 移動平均法による原価法</p> <p> (関西金属網科技(昆山)有限公司)</p> <p> …移動平均法による原価法</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 当社及び国内連結子会社については定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法)によっております。 在外連結子会社については、定額法によっております。 主な資産の耐用年数 建物及び構築物 15～50年 機械装置及び運搬具 3～14年</p> <p>②無形固定資産 定額法によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 当社及び国内連結子会社建物(建物附属設備を除く。) ・平成10年3月31日以前に取得したものの法人税法に規定する旧定率法 ・平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの法人税法に規定する旧定額法 ・平成19年4月1日以降に取得したものの法人税法に規定する定額法 建物以外(建物附属設備を含む。) ・平成19年3月31日以前に取得したものの法人税法に規定する旧定率法 ・平成19年4月1日以降に取得したものの法人税法に規定する定率法 在外連結子会社 定額法 主な資産の耐用年数 建物及び構築物 15～50年 機械装置及び運搬具 3～14年</p> <p>②無形固定資産 定額法によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 また、一部海外連結子会社におけるのれんについては、国際財務報告基準に準拠し、償却しておりません。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 当社及び国内連結子会社については定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法)によっております。 在外連結子会社については、定額法によっております。 主な資産の耐用年数 建物及び構築物 15～50年 機械装置及び運搬具 3～14年</p> <p>②無形固定資産 定額法によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 また、一部海外連結子会社における営業権については、国際財務報告基準に準拠し、償却しておりません。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
<p>②賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当中間連結会計期間対応額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、各子会社の中間決算日等の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 同左</p> <p>④役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>②賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度対応額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、各子会社の決算日等の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース資産の処理方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているものは特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>③ヘッジ方針 デリバティブ取引に係る権限規定及び取引限度額を定めた内部規定に基づき、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、為替予約については振当処理の要件を満たしているものは振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているものは特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約、金利スワップ ヘッジ対象…外貨建予定取引、借入金</p> <p>③ヘッジ方針 デリバティブ取引に係る権限規定及び取引限度額を定めた内部規定に基づき、機械設備等の輸入取引に係るキャッシュ・フローを固定する目的で為替予約を、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、為替予約の締結時に、予約取引と同一通貨、同一金額、同一期日の為替予約を振当しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されており、決算日における有効性の評価を省略しております。 また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているものは特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>③ヘッジ方針 デリバティブ取引に係る権限規定及び取引限度額を定めた内部規定に基づき、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成の基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左	5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日))を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益が39,469千円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。	————— —————	(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日))を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益が39,469千円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。 (役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益が33,000千円減少しております。

前中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、16,785,757千円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、当中間連結会計期間より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更に伴う営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、17,920,704千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)
	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間末において、無形固定資産として一括掲記しておりました「営業権」については、当中間連結会計期間末において総資産額の1/100を超えることとなったため、当中間連結会計期間末より「のれん」として区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の「営業権」は319,070千円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

項目	前中間連結会計期間末 (平成18年5月31日)	当中間連結会計期間末 (平成19年5月31日)	前連結会計年度末 (平成18年11月30日)
※1 有形固定資産減価償却累計額	24,381,230千円	25,293,667千円	24,693,037千円
※2 取得価額から控除した保険差益 による圧縮記帳額	—		
建物及び構築物		8,091千円	8,091千円
機械装置及び運搬具		2,370千円	2,370千円
※3 取得価額から控除した国庫補助 金による圧縮記帳額	—		
建物及び構築物		2,036千円	2,036千円
※4 担保資産及び担保付債務			
建物及び構築物	2,463,695千円	3,049,489千円	3,110,082千円
機械装置及び運搬具	1,328,075千円	1,091,766千円	1,195,641千円
工器具備品	702千円	799千円	823千円
土地	756,386千円	756,386千円	756,386千円
無形固定資産	—	19,204千円	19,164千円
計	4,548,858千円	4,917,645千円	5,082,097千円
上記のうち工場財団設定分			
建物及び構築物	512,602千円	478,709千円	495,034千円
機械装置及び運搬具	1,239,206千円	1,014,275千円	1,118,939千円
土地	192,288千円	192,288千円	192,288千円
計	1,944,097千円	1,685,272千円	1,806,262千円
上記にかかる借入金等			
短期借入金	700,000千円	903,195千円	365,000千円
長期借入金 (含む一年内返済長期借入金)	3,377,948千円	2,543,780千円	2,924,417千円
社債	1,000,000千円	1,000,000千円	1,000,000千円
預り敷金保証金 (含む一年内返済預り敷金保証金)	1,083,099千円	1,389,027千円	1,847,582千円
計	6,161,047千円	5,836,004千円	6,137,000千円
(うち工場財団)	(1,067,500千円)	(780,000千円)	(772,500千円)
5 偶発債務(債務保証)	従業員(財形持家融資) 36,456千円	従業員(財形持家融資) 29,988千円	従業員(財形持家融資) 33,130千円
6 受取手形割引高	342,030千円	496,598千円	494,367千円
7 債権流動化による売掛債権譲渡 高	1,600,000千円	1,000,000千円	1,610,000千円
※8 当座貸越及び特定融資枠契約			
当座貸越の極度額及び特定融 資枠契約の総額	4,891,122千円	5,151,649千円	5,095,987千円
借入実行残高	939,946千円	1,011,011千円	411,533千円
差引額	3,951,175千円	4,140,638千円	4,684,453千円

(中間連結損益計算書関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
※1 販売費及び一般管理費の主要な 費目及び金額			
(1) 販売費			
製品運賃	177,030千円	196,971千円	371,674千円
給与手当・賞与	831,349千円	903,069千円	1,777,043千円
賞与引当金繰入額	25,830千円	26,308千円	22,443千円
退職給付費用	41,022千円	22,528千円	85,752千円
旅費交通費	189,412千円	204,302千円	389,008千円
減価償却費	47,891千円	56,346千円	103,565千円
(2) 一般管理費			
役員報酬	96,350千円	108,912千円	205,210千円
給与手当・賞与	212,996千円	227,279千円	448,691千円
賞与引当金繰入額	16,459千円	18,285千円	13,864千円
役員賞与引当金繰入額	—	—	33,000千円
退職給付費用	9,161千円	8,201千円	29,016千円
役員退職慰労引当金繰入額	16,875千円	15,536千円	38,560千円
旅費交通費	42,628千円	57,765千円	86,094千円
減価償却費	11,793千円	30,349千円	25,366千円
研究開発費	135,982千円	168,112千円	299,195千円
事業税	20,000千円	18,000千円	43,000千円
※2 固定資産売却益の主な内訳			
建物及び構築物	2,245千円	—	2,252千円
機械装置及び運搬具	—	—	15,832千円
土地	—	—	19千円
※3 保険差益	—	当社において発生した火災事故に係る保険金受領額から損失額を控除した額を計上しております。 なお、当該保険差益については、積立金方式で圧縮記帳を実施しております。	—
※4 固定資産売却損の内訳			
機械装置及び運搬具	293千円	—	650千円
土地	942千円	—	942千円
※5 固定資産除却損の主な内訳			
建物及び構築物	2,448千円	—	13,367千円
建物及び構築物撤去費	5,321千円	268千円	5,321千円
機械装置及び運搬具	26,193千円	25,990千円	46,402千円
機械装置及び運搬具撤去費	420千円	12,394千円	810千円
工器具備品	964千円	487千円	10,735千円

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)																																
<p>※6 減損損失</p>	<p>当社グループは、以下の遊休資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="523 342 786 562"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">遊休地</td> <td rowspan="3">土地</td> <td>山梨県南都留郡</td> <td>23,212</td> </tr> <tr> <td>千葉県勝浦市</td> <td>6,684</td> </tr> <tr> <td>静岡県富士市</td> <td>9,572</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>39,469</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、主に事業の種類を基準に資産のグルーピングを実施しております。また、賃貸用不動産及び事業の用に供していない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングを行っております。</p> <p>遊休資産に関しては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に基づいて評価しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	遊休地	土地	山梨県南都留郡	23,212	千葉県勝浦市	6,684	静岡県富士市	9,572	計			39,469	<p>—————</p>	<p>当社グループは、以下の遊休資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="1069 342 1332 562"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">遊休地</td> <td rowspan="3">土地</td> <td>山梨県南都留郡</td> <td>23,212</td> </tr> <tr> <td>千葉県勝浦市</td> <td>6,684</td> </tr> <tr> <td>静岡県富士市</td> <td>9,572</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>39,469</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、主に事業の種類を基準に資産のグルーピングを実施しております。また、賃貸用不動産及び事業の用に供していない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングを行っております。</p> <p>遊休資産に関しては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に基づいて評価しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	遊休地	土地	山梨県南都留郡	23,212	千葉県勝浦市	6,684	静岡県富士市	9,572	計			39,469
用途	種類	場所	減損損失 (千円)																																
遊休地	土地	山梨県南都留郡	23,212																																
		千葉県勝浦市	6,684																																
		静岡県富士市	9,572																																
計			39,469																																
用途	種類	場所	減損損失 (千円)																																
遊休地	土地	山梨県南都留郡	23,212																																
		千葉県勝浦市	6,684																																
		静岡県富士市	9,572																																
計			39,469																																

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数
発行済株式 普通株式(株)	22,167,211	—	—	22,167,211
合 計	22,167,211	—	—	22,167,211
自己株式 普通株式(株)	30,836	827	—	31,663
合 計	30,836	827	—	31,663

(注) 普通株式の自己株式の増加827株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年2月24日 定時株主総会	普通株式	177,091	8.00	平成17年11月30日	平成18年2月27日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年7月19日 取締役会	普通株式	利益剰余金	132,813	6.00	平成18年5月31日	平成18年8月9日

[次へ](#)

当中間連結会計期間(自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数
発行済株式 普通株式(株)	22,167,211	—	—	22,167,211
合 計	22,167,211	—	—	22,167,211
自己株式 普通株式(株)	32,229	410	—	32,639
合 計	32,229	410	—	32,639

(注) 普通株式の自己株式の増加410株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年2月27日 定時株主総会	普通株式	199,214	9.00	平成18年11月30日	平成19年2月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年7月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	132,807	6.00	平成19年5月31日	平成19年8月1日

前連結会計年度(自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式 普通株式(株)	22,167,211	—	—	22,167,211
合 計	22,167,211	—	—	22,167,211
自己株式 普通株式(株)	30,836	1,393	—	32,229
合 計	30,836	1,393	—	32,229

(注) 普通株式の自己株式の増加1,393株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2 新株予約権および自己新株に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年2月24日 定時株主総会	普通株式	177,091	8.00	平成17年11月30日	平成18年2月27日
平成18年7月19日 取締役会	普通株式	132,813	6.00	平成18年5月31日	平成18年8月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年2月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	199,214	9.00	平成18年11月30日	平成19年2月28日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
1 現金及び現金同等物の中間期末残高(期末残高)と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係			
現金及び預金	2,926,646千円	2,313,312千円	2,681,628千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△8,264千円	△86,920千円	△30,192千円
現金及び現金同等物	<u>2,918,382千円</u>	<u>2,226,391千円</u>	<u>2,651,436千円</u>

[前へ](#)[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)																																																
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び連結会計年度末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間連結会計期間末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,237,451</td> <td>601,843</td> <td>635,607</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>19,649</td> <td>15,788</td> <td>3,860</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,257,100</td> <td>617,632</td> <td>639,468</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間連結会計期間末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	1,237,451	601,843	635,607	その他	19,649	15,788	3,860	合計	1,257,100	617,632	639,468	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間連結会計期間末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,354,455</td> <td>433,154</td> <td>921,301</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>45,421</td> <td>10,688</td> <td>34,733</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,399,876</td> <td>443,842</td> <td>956,034</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間連結会計期間末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	1,354,455	433,154	921,301	その他	45,421	10,688	34,733	合計	1,399,876	443,842	956,034	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>連結会計年度末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,171,511</td> <td>685,844</td> <td>485,666</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>45,421</td> <td>5,957</td> <td>39,464</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,216,932</td> <td>691,802</td> <td>525,130</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	連結会計年度末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	1,171,511	685,844	485,666	その他	45,421	5,957	39,464	合計	1,216,932	691,802	525,130
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間連結会計期間末残高相当額 (千円)																																															
機械装置及び運搬具	1,237,451	601,843	635,607																																															
その他	19,649	15,788	3,860																																															
合計	1,257,100	617,632	639,468																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間連結会計期間末残高相当額 (千円)																																															
機械装置及び運搬具	1,354,455	433,154	921,301																																															
その他	45,421	10,688	34,733																																															
合計	1,399,876	443,842	956,034																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	連結会計年度末残高相当額 (千円)																																															
機械装置及び運搬具	1,171,511	685,844	485,666																																															
その他	45,421	5,957	39,464																																															
合計	1,216,932	691,802	525,130																																															
② 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額 一年以内 291,775千円 一年超 354,163千円 合計 645,939千円	② 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額 一年以内 314,509千円 一年超 650,266千円 合計 964,775千円	② 未経過リース料連結会計年度末残高相当額 一年以内 232,962千円 一年超 299,558千円 合計 532,521千円																																																
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 182,213千円 減価償却費相当額 175,785千円 支払利息相当額 5,767千円	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 222,859千円 減価償却費相当額 214,799千円 支払利息相当額 9,409千円	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 339,165千円 減価償却費相当額 328,000千円 支払利息相当額 11,425千円																																																
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
⑤ 利息相当額の算定方法 リース料相当額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	⑤ 利息相当額の算定方法 同左	⑤ 利息相当額の算定方法 同左																																																
2 オペレーティング・リース取引(借主側) 未経過リース料 一年以内 2,292千円 一年超 1,146千円 合計 3,439千円	2 オペレーティング・リース取引(借主側) 未経過リース料 一年以内 4,241千円 一年超 3,868千円 合計 8,109千円	2 オペレーティング・リース取引(借主側) 未経過リース料 一年以内 2,400千円 一年超 一千円 合計 2,400千円																																																

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年5月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
① 株式	1,086,886	2,248,512	1,161,625
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
合計	1,086,886	2,248,512	1,161,625

2 時価評価されていない有価証券

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	4,512

当中間連結会計期間末(平成19年5月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
① 株式	1,241,664	2,246,780	1,005,115
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
合計	1,241,664	2,246,780	1,005,115

2 時価評価されていない有価証券

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	3,112

前連結会計年度末(平成18年11月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
① 株式	1,241,112	2,257,575	1,016,462
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
合計	1,241,112	2,257,575	1,016,462

2 時価評価されていない有価証券

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	3,712

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間)

金利スワップは特例処理を採用しているため、該当事項はありません。

(当中間連結会計期間)

為替予約はヘッジ会計を適用しており、金利スワップは特例処理を採用しているため、該当事項はありません。

(前連結会計年度)

金利スワップは特例処理を採用しているため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)

該当事項はありません。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)

	織網・関連機器 (千円)	マイクロ製品等 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,557,045	6,774,876	15,331,922	—	15,331,922
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	222	222	(222)	—
計	8,557,045	6,775,098	15,332,144	(222)	15,331,922
営業費用	7,522,795	5,498,795	13,021,591	547,720	13,569,311
営業利益	1,034,250	1,276,302	2,310,552	(547,942)	1,762,610

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) 織網・関連機器…紙・パルプ抄造用網、各種工業用特殊網および水処理装置等

(2) マイクロ製品等…エッチング、フォトマスク等マイクロ製品、他
不動産賃貸

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(547,942千円)の主なものは、総務部門等の管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)

	織網・関連機器 (千円)	マイクロ製品等 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,380,574	4,827,931	14,208,505	—	14,208,505
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	607	607	(607)	—
計	9,380,574	4,828,539	14,209,113	(607)	14,208,505
営業費用	7,892,260	4,491,818	12,384,078	598,458	12,982,537
営業利益	1,488,314	336,721	1,825,035	(599,066)	1,225,968

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) 織網・関連機器…紙・パルプ抄造用網、各種工業用特殊網および水処理装置等

(2) マイクロ製品等…エッチング、フォトマスク等マイクロ製品、他
不動産賃貸

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(599,066千円)の主なものは、総務部門等の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度(自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)

	織網・関連機器 (千円)	マイクロ製品等 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	17,862,005	14,231,496	32,093,502	—	32,093,502
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	312	312	(312)	—
計	17,862,005	14,231,808	32,093,814	(312)	32,093,502
営業費用	15,442,077	11,761,334	27,203,412	1,149,236	28,352,648
営業利益	2,419,928	2,470,473	4,890,402	(1,149,548)	3,740,853

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) 織網・関連機器…紙・パルプ抄造用網、各種工業用特殊網および水処理装置等

(2) マイクロ製品等…エッチング、フォトマスク等マイクロ製品、他
不動産賃貸

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,149,548千円)の主なものは、総務部門等の管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の売上高の金額の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)

	日本 (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	12,884,710	1,323,795	14,208,505	—	14,208,505
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	116,222	398,142	514,365	(514,365)	—
計	13,000,933	1,721,938	14,722,871	(514,365)	14,208,505
営業費用	11,229,737	1,672,252	12,901,990	80,546	12,982,537
営業利益	1,771,195	49,685	1,820,880	(594,911)	1,225,968

(注) 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(599,066千円)の主なものは、総務部門等の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度(自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)

	日本 (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	29,736,201	2,357,300	32,093,502	—	32,093,502
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	170,594	739,689	910,284	(910,284)	—
計	29,906,795	3,096,990	33,003,786	(910,284)	32,093,502
営業費用	25,250,462	2,893,238	28,143,700	208,948	28,352,648
営業利益	4,656,333	203,752	4,860,085	(1,119,232)	3,740,853

(注) 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,149,548千円)の主なものは、総務部門等の管理部門に係る費用であります。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)

	アジア	オセアニア	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	1,667,373	935,453	147,589	203,241	2,953,657
II 連結売上高(千円)	—	—	—	—	15,331,922
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.9	6.1	1.0	1.3	19.3

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア…韓国、中国、台湾、タイ、フィリピン、インドネシア

(2) オセアニア…オーストラリア

(3) 北米…アメリカ、カナダ

(4) その他の地域…ヨーロッパ及び中南米の諸国

当中間連結会計期間(自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)

	アジア	オセアニア	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	1,808,652	1,095,377	169,139	177,219	3,250,388
II 連結売上高(千円)	—	—	—	—	14,208,505
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.7	7.7	1.2	1.3	22.9

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア…韓国、中国、台湾、タイ、フィリピン、インドネシア

(2) オセアニア…オーストラリア

(3) 北米…アメリカ、カナダ

(4) その他の地域…ヨーロッパ及び中南米の諸国

前連結会計年度(自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)

	アジア	オセアニア	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	3,775,271	2,002,750	377,073	375,895	6,530,991
II 連結売上高(千円)	—	—	—	—	32,093,502
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.8	6.2	1.2	1.1	20.3

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア…韓国、中国、台湾、タイ、フィリピン、インドネシア
- (2) オセアニア…オーストラリア
- (3) 北米…アメリカ、カナダ
- (4) その他の地域…ヨーロッパ及び中南米の諸国

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
1株当たり純資産額 758.32円	1株当たり純資産額 852.10円	1株当たり純資産額 809.61円
1株当たり中間純利益 40.78円	1株当たり中間純利益 34.01円	1株当たり当期純利益 95.69円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
純資産の部の合計額(千円)	17,216,361	19,386,443	18,389,506
純資産の部の合計額から 控除する金額(千円)	430,603	525,628	468,802
(うち少数株主持分)	(430,603)	(525,628)	(468,802)
普通株式に係る中間期末(期 末)の純資産額(千円)	16,785,757	18,860,815	17,920,704
中間期末(期末)の普通株式 の数(株)	22,135,548	22,134,572	22,134,982

2 1株当たり中間(当期)純利益

	前中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
中間(当期)純利益(千円)	902,628	752,817	2,118,198
普通株主に帰属しない 金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期) 純利益(千円)	902,628	752,817	2,118,198
普通株式の期中平均株式数 (株)	22,135,993	22,134,775	22,135,660

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年5月31日)		当中間会計期間末 (平成19年5月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,271,169		1,505,008		1,422,262	
2 受取手形		984,065		1,019,101		1,042,562	
3 売掛金		5,542,652		5,240,318		5,199,007	
4 製品		2,308,403		2,265,750		2,312,774	
5 仕掛品		646,791		510,335		462,244	
6 原材料		893,618		1,119,869		1,063,493	
7 貯蔵品		54,155		59,551		54,951	
8 前払費用		52,259		60,306		27,239	
9 繰延税金資産		268,790		248,793		264,539	
10 その他		11,995		23,244		136,774	
貸倒引当金		△50,471		△40,953		△41,872	
流動資産合計		11,983,430	40.3	12,011,326	41.2	11,943,975	40.9
II 固定資産							
(1) 有形固定資産	※1						
1 建物	※2、 3、 4	4,655,184		4,374,583		4,475,099	
2 構築物	※2	281,704		247,100		265,470	
3 機械装置	※2、 4	3,786,971		3,227,494		3,506,390	
4 車輛運搬具		22,408		20,871		19,395	
5 工器具備品		253,179		290,985		257,679	
6 土地	※4	1,989,720		1,989,720		1,989,720	
7 建設仮勘定		126,883		316,742		100,326	
有形固定資産合計		11,116,053		10,467,500		10,614,082	
(2) 無形固定資産							
1 ソフトウェア		204		—		59	
2 その他		3,529		3,099		3,204	
無形固定資産合計		3,733		3,099		3,263	
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		5,835,504		5,833,615		5,843,535	
2 前払年金費用		605,196		691,341		635,040	
3 その他		204,722		163,351		166,250	
貸倒引当金		△9,720		△3,250		△8,506	
投資その他の 資産合計		6,635,703		6,685,057		6,636,319	
固定資産合計		17,755,490	59.7	17,155,658	58.8	17,253,665	59.1
資産合計		29,738,921	100.0	29,166,985	100.0	29,197,640	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年5月31日)		当中間会計期間末 (平成19年5月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形		2,147,281		1,956,095		2,446,708	
2 買掛金		1,002,812		626,885		819,098	
3 短期借入金	※4、 7	700,000		600,000		100,000	
4 一年内返済 長期借入金	※4	510,120		1,475,720		521,480	
5 未払金		153,229		262,926		127,433	
6 未払法人税等		573,565		397,113		756,622	
7 未払費用		183,767		209,667		224,447	
8 預り金		142,563		146,856		149,053	
9 賞与引当金		112,200		111,600		94,900	
10 建設関係支払手形		914,551		262,181		258,066	
11 その他	※4	301,060		570,638		362,466	
流動負債合計		6,741,151	22.7	6,619,684	22.7	5,860,277	20.1
II 固定負債							
1 社債	※4	1,000,000		1,000,000		1,000,000	
2 長期借入金	※4	2,487,380		1,011,660		2,191,020	
3 繰延税金負債		187,266		167,701		116,470	
4 退職給付引当金		8,406		12,774		8,817	
5 役員退職慰労引当金		250,931		258,496		254,971	
6 預り敷金保証金	※4	2,471,699		2,310,875		2,391,287	
7 その他		82,692		70,929		77,222	
固定負債合計		6,488,377	21.8	4,832,438	16.6	6,039,788	20.7
負債合計		13,229,529	44.5	11,452,122	39.3	11,900,065	40.8

[次へ](#)

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年5月31日)		当中間会計期間末 (平成19年5月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		2,685,582	9.0	2,685,582	9.2	2,685,582	9.2
2 資本剰余金							
資本準備金		1,912,324		1,912,324		1,912,324	
資本剰余金合計		1,912,324	6.4	1,912,324	6.6	1,912,324	6.5
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		671,395		671,395		671,395	
(2) その他利益剰余金							
配当引当積立金		170,000		170,000		170,000	
圧縮記帳積立金		257,906		242,739		249,877	
圧縮特別勘定 積立金		—		65,009		—	
別途積立金		1,972,948		1,972,948		1,972,948	
繰越利益剰余金		8,171,635		9,414,786		9,055,393	
利益剰余金合計		11,243,886	37.9	12,536,879	43.0	12,119,614	41.5
4 自己株式		△25,541	△0.1	△26,855	△0.1	△26,368	△0.1
株主資本合計		15,816,250	53.2	17,107,929	58.7	16,691,152	57.1
II 評価・換算差額等							
其他有価証券 評価差額金		693,141		599,906		606,423	
繰延ヘッジ損益		—		7,026		—	
評価・換算差額等 合計		693,141	2.3	606,932	2.0	606,423	2.1
純資産合計		16,509,392	55.5	17,714,862	60.7	17,297,575	59.2
負債純資産合計		29,738,921	100.0	29,166,985	100.0	29,197,640	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)		当中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		11,412,767	100.0	9,892,851	100.0	23,958,126	100.0
II 売上原価		7,981,858	69.9	6,915,636	69.9	16,693,885	69.7
売上総利益		3,430,908	30.1	2,977,215	30.1	7,264,241	30.3
III 販売費及び一般管理費		1,930,866	17.0	2,054,050	20.8	4,013,963	16.7
営業利益		1,500,041	13.1	923,165	9.3	3,250,277	13.6
IV 営業外収益							
1 受取利息及び配当金		24,883		91,009		43,766	
2 その他		39,689	64,572	62,958	153,968	108,183	151,950
V 営業外費用							
1 支払利息		18,112		24,049		43,356	
2 社債利息		11,049		11,049		22,000	
3 棚卸資産評価損		80,560		9,498		106,916	
4 その他		48,017	157,739	34,080	78,678	55,941	228,214
経常利益		1,406,874	12.3	998,455	10.1	3,174,013	13.2
VI 特別利益	※1	—	—	93,583	0.9	—	—
VII 特別損失	※2, 3	72,713	0.6	39,375	0.4	114,788	0.4
税引前中間(当期) 純利益		1,334,160	11.7	1,052,663	10.6	3,059,224	12.8
法人税、住民税 及び事業税		544,309		369,550		1,268,783	
法人税等調整額		7,004	551,313	66,633	436,184	△946	1,267,836
中間(当期)純利益		782,847	6.9	616,479	6.2	1,791,388	7.5

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成17年11月30日残高(千円)	2,685,582	1,912,324	1,912,324
中間会計期間中の 変動額(千円)			
剰余金の配当(千円)			
中間純利益(千円)			
自己株式の取得(千円)			
役員賞与(千円)			
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)(千円)			
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—
平成18年5月31日残高(千円)	2,685,582	1,912,324	1,912,324

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計		
平成17年11月30日残高(千円)	671,395	9,991,734	10,663,130	△23,779	15,237,256
中間会計期間中の 変動額(千円)					
剰余金の配当(千円)		△177,091	△177,091		△177,091
中間純利益(千円)		782,847	782,847		782,847
自己株式の取得(千円)				△1,761	△1,761
役員賞与(千円)		△25,000	△25,000		△25,000
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)(千円)					
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	580,756	580,756	△1,761	578,994
平成18年5月31日残高(千円)	671,395	10,572,490	11,243,886	△25,541	15,816,250

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年11月30日残高(千円)	639,339	639,339	15,876,596
中間会計期間中の 変動額(千円)			
剰余金の配当(千円)			△177,091
中間純利益(千円)			782,847
自己株式の取得(千円)			△1,761
役員賞与(千円)			△25,000
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)(千円)	53,801	53,801	53,801
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	53,801	53,801	632,796
平成18年5月31日残高(千円)	693,141	693,141	16,509,392

(注) その他利益剰余金の内訳

項目	配当引当積立金	圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
平成17年11月30日残高(千円)	170,000	284,110	1,972,948	7,564,675	9,991,734
中間会計期間中の 変動額(千円)					
剰余金の配当(千円)				△177,091	△177,091
中間純利益(千円)				782,847	782,847
圧縮記帳積立金の 取崩し(千円)		△26,203		26,203	—
役員賞与(千円)				△25,000	△25,000
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)(千円)					—
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	△26,203	—	606,959	580,756
平成18年5月31日残高(千円)	170,000	257,906	1,972,948	8,171,635	10,572,490

当中間会計期間(自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年11月30日残高(千円)	2,685,582	1,912,324	1,912,324
中間会計期間中の 変動額(千円)			
剰余金の配当(千円)			
中間純利益(千円)			
自己株式の取得(千円)			
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)(千円)			
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—
平成19年5月31日残高(千円)	2,685,582	1,912,324	1,912,324

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計		
平成18年11月30日残高(千円)	671,395	11,448,219	12,119,614	△26,368	16,691,152
中間会計期間中の 変動額(千円)					
剰余金の配当(千円)		△199,214	△199,214		△199,214
中間純利益(千円)		616,479	616,479		616,479
自己株式の取得(千円)				△486	△486
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)(千円)					
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	417,264	417,264	△486	416,777
平成19年5月31日残高(千円)	671,395	11,865,483	12,536,879	△26,855	17,107,929

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年11月30日残高(千円)	606,423	—	606,423	17,297,575
中間会計期間中の 変動額(千円)				
剰余金の配当(千円)				△199,214
中間純利益(千円)				616,479
自己株式の取得(千円)				△486
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)(千円)	△6,517	7,026	509	509
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△6,517	7,026	509	417,287
平成19年5月31日残高(千円)	599,906	7,026	606,932	17,714,862

(注) その他利益剰余金の内訳

項目	配当引当 積立金	圧縮記帳 積立金	圧縮特別勘定 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	合計
平成18年11月30日残高(千円)	170,000	249,877	—	1,972,948	9,055,393	11,448,219
中間会計期間中の 変動額(千円)						
剰余金の配当(千円)					△199,214	△199,214
中間純利益(千円)					616,479	616,479
圧縮記帳積立金の 取崩し(千円)		△7,138			7,138	—
圧縮特別勘定積立金の 積立て(千円)			65,009		△65,009	—
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)(千円)						
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	△7,138	65,009	—	359,393	417,264
平成19年5月31日残高(千円)	170,000	242,739	65,009	1,972,948	9,414,786	11,865,483

前事業年度(自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成17年11月30日残高(千円)	2,685,582	1,912,324	1,912,324
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
役員賞与			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—
平成18年11月30日残高(千円)	2,685,582	1,912,324	1,912,324

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計		
平成17年11月30日残高(千円)	671,395	9,991,734	10,663,130	△23,779	15,237,256
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		△309,904	△309,904		△309,904
当期純利益		1,791,388	1,791,388		1,791,388
自己株式の取得				△2,588	△2,588
役員賞与		△25,000	△25,000		△25,000
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	1,456,484	1,456,484	△2,588	1,453,895
平成18年11月30日残高(千円)	671,395	11,448,219	12,119,614	△26,368	16,691,152

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年11月30日残高(千円)	639,339	639,339	15,876,596
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△309,904
当期純利益			1,791,388
自己株式の取得			△2,588
役員賞与			△25,000
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△32,916	△32,916	△32,916
事業年度中の変動額合計 (千円)	△32,916	△32,916	1,420,979
平成18年11月30日残高(千円)	606,423	606,423	17,297,575

(注) その他利益剰余金の内訳

項目	配当引当積立金	圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
平成17年11月30日残高(千円)	170,000	284,110	1,972,948	7,564,675	9,991,734
事業年度中の変動額					
剰余金の配当				△309,904	△309,904
当期純利益				1,791,388	1,791,388
圧縮記帳積立金の取崩し		△34,232		34,232	—
役員賞与				△25,000	△25,000
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	△34,232	—	1,490,717	1,456,484
平成18年11月30日残高(千円)	170,000	249,877	1,972,948	9,055,393	11,448,219

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) 棚卸資産 移動平均法による原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 主な資産の耐用年数 建物 15～50年 機械装置 3～14年</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>②その他有価証券 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) 棚卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く。) ・平成10年3月31日以前に取得したもの 法人税法に規定する旧定率法 ・平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 法人税法に規定する旧定額法 ・平成19年4月1日以降に取得したもの 法人税法に規定する定額法 建物以外(建物附属設備を含む。) ・平成19年3月31日以前に取得したもの 法人税法に規定する旧定率法 ・平成19年4月1日以降に取得したもの 法人税法に規定する定率法 主な資産の耐用年数 建物 15～50年 機械装置 3～14年</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) 棚卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 主な資産の耐用年数 建物 15～50年 機械装置 3～14年</p>

前中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
<p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法によっております。</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当中間会計期間対応額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額にもとづき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規にもとづく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当期対応額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額にもとづき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規にもとづく期末要支給額を計上しております。</p> <p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているものは特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に係る権限規定及び取引限度額を定めた内部規定にもとづき、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>7 その他中間財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、為替予約については振当処理の要件を満たしているものは振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているものは特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約、金利スワップ ヘッジ対象…外貨建予定取引、借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に係る権限規定及び取引限度額を定めた内部規定に基づき、機械設備等の輸入取引に係るキャッシュ・フローを固定する目的で為替予約を、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、為替予約の締結時に、予約取引と同一通貨、同一金額、同一期日の為替予約を振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されており、決算日における有効性の評価を省略しております。 また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>7 その他中間財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているものは特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に係る権限規定及び取引限度額を定めた内部規定にもとづき、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>7 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日))を適用しております。これにより税引前中間純利益が39,469千円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、16,509,392千円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(有形固定資産の減価償却の方法) 当中間会計期間より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益および税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日))を適用しております。これにより税引前当期純利益が39,469千円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益、税引前当期純利益が25,000千円減少しております。 (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、17,297,575千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)
(中間損益計算書) 前中間会計期間において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「棚卸資産評価損」(前中間会計期間11,309千円)については、重要性が増したため、当中間会計期間より区分掲記しております。	

注記事項
(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成18年5月31日)	当中間会計期間末 (平成19年5月31日)	前事業年度末 (平成18年11月30日)
※1 有形固定資産減価償却累計額	22,403,224千円	23,067,929千円	22,653,636千円
※2 取得価額から控除した保険差益 による圧縮記帳額	—		
建物		6,128千円	6,128千円
構築物		1,962千円	1,962千円
機械装置		2,370千円	2,370千円
※3 取得価額から控除した国庫補助 金による圧縮記帳額	—		
建物		2,036千円	2,036千円
※4 担保資産及び担保付債務			
建物	2,057,132千円	2,570,495千円	2,639,107千円
機械装置	1,239,206千円	1,014,275千円	1,118,939千円
土地	242,855千円	242,855千円	242,855千円
計	3,539,193千円	3,827,625千円	4,000,902千円
上記のうち工場財団設定分			
建物	512,602千円	478,709千円	495,034千円
機械装置	1,239,206千円	1,014,275千円	1,118,939千円
土地	192,288千円	192,288千円	192,288千円
計	1,944,097千円	1,685,272千円	1,806,262千円
上記にかかる借入金等			
短期借入金	500,000千円	420,000千円	65,000千円
長期借入金 (含む一年内返済長期借入金)	1,827,500千円	1,323,500千円	1,542,500千円
社債	1,000,000千円	1,000,000千円	1,000,000千円
預り敷金保証金 (含む一年内返済預り敷金保証金)	1,083,099千円	1,389,027千円	1,847,582千円
計	4,410,599千円	4,132,527千円	4,455,082千円
(うち工場財団)	(1,067,500千円)	(780,000千円)	(772,500千円)
5 偶発債務(債務保証)	従業員(財形持家融資) 36,456千円	従業員(財形持家融資) 29,988千円 FILCON FABRICS & TECHNOLOGY CO., LTD. (借入金) 448,800千円	従業員(財形持家融資) 33,130千円
6 債権流動化による売掛債権譲渡 高	1,600,000千円	1,000,000千円	1,610,000千円
※7 当座貸越及び特定融資枠契約 当座貸越の極度額及び特定融 資枠契約の総額	4,300,000千円	4,300,000千円	4,300,000千円
借入実行残高	700,000千円	600,000千円	100,000千円
差引額	3,600,000千円	3,700,000千円	4,200,000千円

(中間損益計算書関係)

	前中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)																																
※1 特別利益の主要項目 保険差益	—	93,583千円	—																																
※2 特別損失の主要項目 固定資産除却損 機械装置除却損 建物撤去費 機械装置撤去費 減損損失	23,840千円 5,321千円 420千円 39,469千円	25,990千円 268千円 12,394千円 —	43,896千円 5,321千円 810千円 39,469千円																																
※3 減損損失	<p>当社は、以下の遊休資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">遊休地</td> <td rowspan="3">土地</td> <td>山梨県南都留郡</td> <td>23,212</td> </tr> <tr> <td>千葉県勝浦市</td> <td>6,684</td> </tr> <tr> <td>静岡県富士市</td> <td>9,572</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>39,469</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、主に事業の種類を基準に資産のグルーピングを実施しております。また、賃貸用不動産及び事業の用に供していない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングを行っております。</p> <p>遊休資産に関しては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に基づいて評価しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	遊休地	土地	山梨県南都留郡	23,212	千葉県勝浦市	6,684	静岡県富士市	9,572	計			39,469	—	<p>当社は、以下の遊休資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">遊休地</td> <td rowspan="3">土地</td> <td>山梨県南都留郡</td> <td>23,212</td> </tr> <tr> <td>千葉県勝浦市</td> <td>6,684</td> </tr> <tr> <td>静岡県富士市</td> <td>9,572</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>39,469</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、主に事業の種類を基準に資産のグルーピングを実施しております。また、賃貸用不動産及び事業の用に供していない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングを行っております。</p> <p>遊休資産に関しては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に基づいて評価しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	遊休地	土地	山梨県南都留郡	23,212	千葉県勝浦市	6,684	静岡県富士市	9,572	計			39,469
用途	種類	場所	減損損失 (千円)																																
遊休地	土地	山梨県南都留郡	23,212																																
		千葉県勝浦市	6,684																																
		静岡県富士市	9,572																																
計			39,469																																
用途	種類	場所	減損損失 (千円)																																
遊休地	土地	山梨県南都留郡	23,212																																
		千葉県勝浦市	6,684																																
		静岡県富士市	9,572																																
計			39,469																																
4 減価償却実施額 有形固定資産 無形固定資産	707,815千円 713千円	673,769千円 243千円	1,575,937千円 1,042千円																																

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数
普通株式(株)	30,836	827	—	31,663
合 計	30,836	827	—	31,663

(注) 普通株式の自己株式の増加827株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当中間会計期間(自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数
普通株式(株)	32,229	410	—	32,639
合 計	32,229	410	—	32,639

(注) 普通株式の自己株式の増加410株は、単元未満株式の買取による増加であります。

前事業年度(自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(株)	30,836	1,393	—	32,229
合 計	30,836	1,393	—	32,229

(注) 普通株式の自己株式の増加1,393株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

	前中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)																																																
リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引に係る注記	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>1,237,451</td> <td>601,843</td> <td>635,607</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>19,649</td> <td>15,788</td> <td>3,860</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,257,100</td> <td>617,632</td> <td>639,468</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置	1,237,451	601,843	635,607	その他	19,649	15,788	3,860	合計	1,257,100	617,632	639,468	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>1,354,455</td> <td>433,154</td> <td>921,301</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>45,421</td> <td>10,688</td> <td>34,733</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,399,876</td> <td>443,842</td> <td>956,034</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置	1,354,455	433,154	921,301	その他	45,421	10,688	34,733	合計	1,399,876	443,842	956,034	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>1,171,511</td> <td>685,844</td> <td>485,666</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>45,421</td> <td>5,957</td> <td>39,464</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,216,932</td> <td>691,802</td> <td>525,130</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	1,171,511	685,844	485,666	その他	45,421	5,957	39,464	合計	1,216,932	691,802	525,130
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
	機械装置	1,237,451	601,843	635,607																																															
	その他	19,649	15,788	3,860																																															
	合計	1,257,100	617,632	639,468																																															
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
	機械装置	1,354,455	433,154	921,301																																															
	その他	45,421	10,688	34,733																																															
	合計	1,399,876	443,842	956,034																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																
機械装置	1,171,511	685,844	485,666																																																
その他	45,421	5,957	39,464																																																
合計	1,216,932	691,802	525,130																																																
② 未経過リース料中間期末残高相当額 一年以内 291,775千円 一年超 354,163千円 合計 645,939千円	② 未経過リース料中間期末残高相当額 一年以内 314,509千円 一年超 650,266千円 合計 964,775千円	② 未経過リース料期末残高相当額 一年以内 232,962千円 一年超 299,558千円 合計 532,521千円																																																	
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 182,213千円 減価償却費相当額 175,785千円 支払利息相当額 5,767千円	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 222,859千円 減価償却費相当額 214,799千円 支払利息相当額 9,409千円	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 339,165千円 減価償却費相当額 328,000千円 支払利息相当額 11,425千円																																																	
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																	
⑤ 利息相当額の算定方法 リース料相当額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	⑤ 利息相当額の算定方法 同左	⑤ 利息相当額の算定方法 同左																																																	

(有価証券関係)

(前中間会計期間)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(当中間会計期間)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(前事業年度)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

中間配当

平成19年7月13日開催の取締役会において第108期の中間配当を次のとおりに行うことを決議しました。

中間配当総額 132,807千円

1株当たり中間配当金 6円

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成19年8月1日

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | | |
|-----|---------------------|-----------------|---|-------------|--------------------------|
| (1) | 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第107期) | 自 | 平成17年12月1日 | 平成19年2月27日
関東財務局長に提出。 |
| | | | 至 | 平成18年11月30日 | |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年 8月25日

日本ファイルコン株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 斉 藤 智 之 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 上 坂 健 司 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ファイルコン株式会社の平成17年12月1日から平成18年11月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年12月1日から平成18年5月31日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本ファイルコン株式会社及び連結子会社の平成18年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年12月1日から平成18年5月31日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年 8月24日

日本ファイルコン株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 谷 合 章 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 上 坂 健 司 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ファイルコン株式会社の平成18年12月1日から平成19年11月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年12月1日から平成19年5月31日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本ファイルコン株式会社及び連結子会社の平成19年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年12月1日から平成19年5月31日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年 8月25日

日本ファイルコン株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 斉 藤 智 之 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 上 坂 健 司 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ファイルコン株式会社の平成17年12月1日から平成18年11月30日までの第107期事業年度の中間会計期間(平成17年12月1日から平成18年5月31日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本ファイルコン株式会社の平成18年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年12月1日から平成18年5月31日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年 8月24日

日本ファイルコン株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 谷 合 章 ㊞

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 上 坂 健 司 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ファイルコン株式会社の平成18年12月1日から平成19年11月30日までの第108期事業年度の中間会計期間(平成18年12月1日から平成19年5月31日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本ファイルコン株式会社の平成19年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年12月1日から平成19年5月31日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。